

日銀の視点

今年も田んぼに水が張られ、周りの田園風景が鮮やかに映る水鏡の季節を迎えた。これから田植え、除草などを経て秋の収穫に至る米作りのサイクルが始まる。

日本全国の経済活動を見ると、企業収益の改善が設備投資の持ち直しにつながる前向きな循環が徐々に始まっている。そこで今回は4月公表の日銀のレポート（「経済・物価情勢の展望」と「地域経済報告（さくらレポート）」を

日銀水戸事務所長 鈴木 直行

踏まえて、前向きな循環を支える全国各地の企業の取り組みのうち、筆者の印象に残った事例を紹介したい。

まず企業収益は内外経済の持ち直しに伴う売り上げ回復に加え、出張費などの経費の

生産の増加が収益改善に貢献している。一部の企業では訪日客のインバウンド需要の減少が続く中で、オンライン取引を通じて海外顧客向けに化粧品などを輸出する「越境Eコマース」に注力し、収益を確

造装置関連の新工場建設を決めた先②電気自動車（EV）市場の拡大を見据えて工場を増設し、EV関連部品生産の能力増強投資を進める先③非接触がキーワードになる中で、生産用機械のオンライン診断

影響が目立つ対面型サービス業では①自動チェックアウト機などの非接触型サービスを導入する先②飲食店においてテークアウト専門店を新規出店する先や、ランチなどの昼間の営業が持ち直しているため、居酒屋からカフェなどへの業態転換を行う先①など、消費者の行動様式の変化を捉えた取り組みが見られる。

前向きな循環の始まり

減少や雇用調整助成金などの各種の企業支援策を背景に改善している。特に製造業の収益改善が顕著で、自動車関連、スマホやデータセンター向けなどの情報関連、半導体製造装置などの機械関連の輸出・

保する取り組みも見られる。こうした企業収益の改善や緩和的な金融環境を背景として、企業の設備投資はこのところ持ち直している。特徴的な事例を見ると、製造業では①需要拡大を受けて半導体製

ト）関連機器の受注を加速させる先①などがみられる。非製造業ではコロナ禍での宅配・通販需要の高まりに伴うEコマースの拡大を受けて、物流施設を新設・拡張する先が増加している。感染症の

企業収益から設備投資への前向きな循環は本県でも見られ始めている。今後は変異株を含めた感染症の動向やその影響を注視するとともに、こうした動きにも注目したい。（次回は6月12日掲載）